

## 平成21年度足立区一般会計 補正予算(第3号)

### 予 算 総 則

平成21年度足立区一般会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7,043,566千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ239,298,394千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(特別区債の補正)

第3条 特別区債の追加及び変更は、「第3表 特別区債補正」による。

平成22年2月23日提出

足立区長 近藤 弥生

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1 特別区税		43,042,352	△544,851	42,497,501
	1 特別区民税	38,838,708	△786,517	38,052,191
	2 軽自動車税	304,869	△3,293	301,576
	3 特別区たばこ税	3,898,775	244,959	4,143,734
2 地方譲与税		1,230,000	△54,000	1,176,000
	1 自動車重量譲与税	900,000	△29,000	871,000
	2 地方道路譲与税	330,000	△197,777	132,223
	4 地方揮発油譲与税	0	172,777	172,777
3 利子割交付金		603,000	△88,000	515,000
	1 利子割交付金	603,000	△88,000	515,000
4 配当割交付金		243,000	△82,000	161,000
	1 配当割交付金	243,000	△82,000	161,000
5 株式等譲渡所得割交付金		235,000	△85,000	150,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	235,000	△85,000	150,000
6 地方消費税交付金		6,149,000	352,000	6,501,000
	1 地方消費税交付金	6,149,000	352,000	6,501,000
8 自動車取得税交付金		1,209,000	△606,000	603,000
	1 自動車取得税交付金	1,209,000	△606,000	603,000
9 地方特例交付金		866,000	191,741	1,057,741
	1 地方特例交付金	678,000	185,024	863,024
	2 特別交付金	188,000	6,717	194,717
10 交通安全対策特別交付金		116,000	△19,000	97,000
	1 交通安全対策特別交付金	116,000	△19,000	97,000
11 特別区交付金		100,297,553	△6,041,773	94,255,780
	1 特別区財政調整交付金	100,297,553	△6,041,773	94,255,780

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
12 分担金及び負担金		4,063,581	△194,374	3,869,207
	1 負担金	4,063,581	△194,374	3,869,207
13 使用料及び手数料		4,035,984	△114,108	3,921,876
	1 使用料	3,061,021	9,778	3,070,799
	2 手数料	974,963	△123,886	851,077
14 国庫支出金		43,549,568	961,114	44,510,682
	1 国庫負担金	37,014,443	△52,688	36,961,755
	2 国庫補助金	6,438,316	1,028,058	7,466,374
	3 国庫委託金	96,809	△14,256	82,553
15 都支出金		12,867,061	△136,738	12,730,323
	1 都負担金	6,450,486	△103,820	6,346,666
	2 都補助金	4,391,663	90,457	4,482,120
	3 都委託金	2,024,912	△123,375	1,901,537
16 財産収入		1,335,187	353,442	1,688,629
	1 財産運用収入	939,291	△352,682	586,609
	2 財産売払収入	395,896	706,124	1,102,020
17 寄付金		6,422	39,443	45,865
	1 寄付金	6,422	39,443	45,865
18 繰入金		14,288,520	△1,412,535	12,875,985
	1 基金繰入金	14,120,613	△2,227,806	11,892,807
	2 特別会計繰入金	167,907	815,271	983,178
20 諸収入		1,939,116	△107,927	1,831,189
	1 延滞金、加算金及び過料	96,760	△30,950	65,810
	2 特別区預金利子	9,231	△6,693	2,538
	3 貸付金元利収入	243,987	52,976	296,963

## 歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	4 受託事業収入	165,350	△575	164,775
	5 雑 入	1,423,788	△122,685	1,301,103
21 特別区債		6,982,000	545,000	7,527,000
	1 土 木 債	3,141,000	98,000	3,239,000
	2 教 育 債	3,720,000	342,000	4,062,000
	3 民 生 債	121,000	105,000	226,000
歳 入 合 計		246,341,960	△7,043,566	239,298,394

# 歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議会費	954,356	△46,622	907,734
	1 議会費	954,356	△46,622	907,734
2	総務費	28,025,933	△1,053,136	26,972,797
	1 総務管理費	22,279,419	△691,464	21,587,955
	2 徴税費	1,234,026	△65,426	1,168,600
	3 区民費	3,298,668	△192,997	3,105,671
	4 戸籍及び住民基本台帳費	503,070	△18,448	484,622
	5 選挙費	493,266	△68,852	424,414
	6 統計調査費	104,407	△13,158	91,249
	7 監査委員費	113,077	△2,791	110,286
3	民生費	93,892,226	△623,005	93,269,221
	1 社会福祉費	22,806,682	△255,332	22,551,350
	2 児童福祉費	31,192,485	△268,367	30,924,118
	3 生活保護費	39,711,213	△68,306	39,642,907
	4 国民年金費	181,846	△31,000	150,846
4	産業経済費	3,558,710	△121,224	3,437,486
	1 産業経済費	3,474,193	△113,172	3,361,021
	2 農業費	84,517	△8,052	76,465
5	環境衛生費	19,007,893	△627,338	18,380,555
	1 環境費	1,892,233	79,727	1,971,960
	2 衛生費	7,939,378	△413,239	7,526,139
	3 清掃費	9,176,282	△293,826	8,882,456
6	土木費	23,357,532	△1,638,523	21,719,009
	1 土木管理費	2,255,418	△173,393	2,082,025
	2 道路橋梁費	2,972,466	△150,723	2,821,743

# 歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河川費	885,964	△191,829	694,135
	4 都市計画費	17,243,684	△1,122,578	16,121,106
7 教育費		34,830,784	△1,682,445	33,148,339
	1 教育総務費	11,978,175	△164,354	11,813,821
	2 小学校費	9,635,383	△580,178	9,055,205
	3 中学校費	7,244,453	△684,051	6,560,402
	4 校外施設費	295,214	△12,790	282,424
	5 幼稚園費	2,067,753	4,967	2,072,720
	6 社会教育費	3,325,299	△238,285	3,087,014
	7 社会体育費	284,507	△7,754	276,753
8 公債費		17,551,382	△39,000	17,512,382
	1 公債費	17,551,382	△39,000	17,512,382
9 諸支出金		24,863,144	△1,212,273	23,650,871
	1 特別会計繰出金	24,863,144	△1,212,273	23,650,871
歳 出 合 計		246,341,960	△7,043,566	239,298,394

## 第2表 繰越明許費補正

### 1 追加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	情報システムの構築、改造事業	29,911 千円
2 総務費	1 総務管理費	防災センター設備更新事業	7,605 千円
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当の支給事業	2,100 千円
5 環境衛生費	1 環境費	公共施設の緑化推進事業	60,250 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	駐輪場の建設・改修事業	15,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	公園等の改良事業	36,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	609,745 千円

### 第3表 特別区債補正

#### 1 追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
公園改良	320,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
教育相談センター建設	380,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。



2 変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
住区施設の建設	121,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
道路整備	2,391,000				
総合住環境整備	250,000				
土地区画整理	453,000				
校舎建設	1,087,000				
体育館建設	204,000				
学校施設改修（投資）	2,429,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
住区施設の建設	226,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
道路整備	2,388,000				
総合住環境整備	137,000				
土地区画整理	347,000				
校舎建設	1,052,000				
体育館建設	198,000				
学校施設改修（投資）	2,432,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。